

連結貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	471,832	流動負債	412,544
現金及び預金	117,281	支払手形及び営業未払金	122,838
受取手形及び営業未収金	113,655	短期借入金	4,063
有価証券	42,327	一年内返済予定の長期借入金	2,451
棚卸資産	7,103	未払金	8,184
前払金	32,756	未払費用	24,743
前払費用	2,026	未払法人税等	5,538
繰延税金資産	10,681	繰延税金負債	2,556
短期貸付金	139,999	前受金	83,757
その他の	6,358	旅行積立預り金	50,924
貸倒引当金	△ 354	商品券	41,475
固定資産	170,844	旅行券	47,599
有形固定資産	64,122	その他	18,416
建物・構築物	24,744	固定負債	67,943
機械装置及び運搬具	3,760	長期借入金	361
器具備品	6,421	預り保証金	8,068
土地	26,998	旅行積立預り金	4,161
建設仮勘定	377	繰延税金負債	3,912
その他	1,822	再評価に係る繰延税金負債	858
無形固定資産	27,291	退職給付に係る負債	26,614
ソフトウェア	17,681	役員退職慰労引当金	1,130
のれん	5,442	旅行券等引換引当金	21,188
その他	4,168	その他	1,651
投資その他の資産	79,431	負債合計	480,487
投資有価証券	47,257	純資産の部	
長期貸付金	21	株主資本	173,010
差入保証金	16,871	資本金	2,304
長期前払費用	1,302	資本剰余金	23
退職給付に係る資産	326	利益剰余金	170,683
繰延税金資産	9,043	その他の包括利益累計額	△ 16,259
その他	5,652	その他有価証券評価差額金	10,776
貸倒引当金	△ 1,041	繰延ヘッジ損益	△ 3,298
		土地再評価差額金	△ 2,164
		為替換算調整勘定	2,031
		退職給付に係る調整累計額	△ 23,604
		非支配株主持分	5,438
		純資産合計	162,189
資産合計	642,676	負債・純資産合計	642,676

連結損益計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	1,343,714
売上原価	1,062,809
売上総利益	280,905
販売費及び一般管理費	264,758
営業利益	16,147
営業外収益	
受取利息及び配当金	950
為替差益	4,074
その他	2,541
営業外費用	
支払利息	56
旅行積立前受割引額	514
持分法による投資損失	569
その他	220
経常利益	22,353
特別利益	
固定資産売却益	422
投資有価証券売却益	531
その他	3
特別損失	
固定資産除売却損	335
減損	1,330
投資有価証券評価損	138
その他	385
税金等調整前当期純利益	21,121
法人税、住民税及び事業税	9,883
法人税等調整額	△ 2,027
当期純利益	13,265
非支配株主に帰属する当期純利益	686
親会社株主に帰属する当期純利益	12,579

連結株主資本等変動計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
平成27年4月1日残高	2,304	-	158,565	160,869	12,420	898	△ 2,212	5,156	△ 16,912	△ 650	5,620	165,839
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 461	△ 461								△ 461
親会社株主に帰属する当期純利益			12,579	12,579								12,579
連結子会社の増資による持分の増減		16		16								16
連結子会社株式の売却による持分の増減		7		7								7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					△ 1,644	△ 4,196	48	△ 3,125	△ 6,692	△ 15,609	△ 182	△ 15,791
連結会計年度中の変動額合計	-	23	12,118	12,141	△ 1,644	△ 4,196	48	△ 3,125	△ 6,692	△ 15,609	△ 182	△ 3,650
平成28年3月31日残高	2,304	23	170,683	173,010	10,776	△ 3,298	△ 2,164	2,031	△ 23,604	△ 16,259	5,438	162,189

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数：153社

・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・
株式会社 JTB コーポレートセールス・株式会社 JTB ワールドパッケージング・株式会社 JTB 国内旅行企画・
株式会社 JTB グローバルマーケティング&トラベル・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB メディアリテリング・
株式会社 JTB パブリッシング・株式会社 JTB コミュニケーションズ・株式会社 JTB 商事・
JTB Americas, Ltd. ・Travel Plaza (Europe) B. V. ・JTB PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数：1社

・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用会社の数：17社

・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアール東海ツアーズ・株式会社ほとバス・
株式会社シーナツ・Alatur JTB Viagens e Turismo S.A

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：6社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアール北海道インターズ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を適用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。
- ② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。
- ③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金・・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ③ 旅行券等引換引当金・・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・ 税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
- ③ ヘッジ方針・・・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法・・・退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法・・・数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用・・・一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 連結納税制度・・・・・・・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。

(5) その他・・・・・・・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

【会計方針の変更に関する注記】

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、
暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。また、当連結会計年度の資本剰余金が23百万円増加しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,559 百万円

2. 投資有価証券のうち1,400百万円（額面）、差入保証金のうち77百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る履行保証金として供託されております。

3. 土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
 - （1）再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
 - （2）再評価を行った年月日
平成14年3月31日
 - （3）再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	100	平成27年3月31日	平成27年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月30日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成28年3月31日	平成28年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTB グループ全体で統合管理するキャッシュマネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	117,281	117,281	-
受取手形及び営業未収金	113,655	113,655	-
有価証券	42,327	42,327	-
短期貸付金	139,999	139,999	-
投資有価証券	35,850	35,850	-
長期貸付金	21	21	0
差入保証金	16,871	15,142	△1,729
支払手形及び営業未払金	(122,838)	(122,838)	-
短期借入金	(4,063)	(4,063)	-
未払金	(8,184)	(8,184)	-
未払法人税等	(5,538)	(5,538)	-
長期借入金(*2)	(2,812)	(2,810)	(△2)
預り保証金	(8,068)	(6,888)	(△1,180)
デリバティブ取引	(4,489)	(4,489)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

- ・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

- ・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（連結貸借対照表計上額 11,407 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

【退職給付に関する注記】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。さらに当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	132,339 百万円
勤務費用	3,524 百万円
利息費用	1,757 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	11,140 百万円
退職給付の支払額	<u>△8,839 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>139,921 百万円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	118,655 百万円
期待運用収益	2,959 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△2,503 百万円
事業主からの拠出額	1,851 百万円
退職給付の支払額	<u>△7,329 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>113,633 百万円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	123,803 百万円
年金資産	<u>△113,633 百万円</u>
	10,170 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>16,118 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,288 百万円
退職給付に係る負債	26,614 百万円
退職給付に係る資産	<u>326 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,288 百万円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,524 百万円
利息費用	1,757 百万円
期待運用収益	△2,959 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,347 百万円
その他	61 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,730 百万円</u>

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」には厚生年金基金への掛金拠出額等が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	12 百万円
未認識数理計算上の差異	△33,164 百万円
合計	<u>△33,152 百万円</u>

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.4%
株式	11.2%
現金及び預金	4.2%
その他	26.2%
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,344 百万円であります。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）			
未払賞与		5,057	百万円
旅行積立前受割引額		868	
トラベルポイント預り金		640	
繰延ヘッジ損益		1,388	
その他		<u>3,512</u>	
繰延税金資産（流動）	小計	11,465	
評価性引当額		<u>△804</u>	百万円
繰延税金資産（流動）	合計	<u>10,661</u>	
繰延税金負債（流動）			百万円
その他		<u>2,536</u>	百万円
繰延税金負債（流動）	合計	<u>2,536</u>	
繰延税金資産（固定）			
貸倒引当金		302	百万円
投資有価証券評価損		937	
退職給付に係る負債		7,737	
役員退職慰労引当金		352	
旅行券等引換引当金		6,513	
繰越欠損金		4,025	
減損損失		1,345	
その他		<u>2,922</u>	
繰延税金資産（固定）	小計	24,133	
評価性引当額		<u>△8,484</u>	
繰延税金資産（固定）	合計	<u>15,649</u>	百万円
繰延税金負債（固定）			
退職給付に係る資産		149	百万円
固定資産圧縮積立金		2,364	
その他有価証券評価差額金		3,900	
その他		<u>4,105</u>	
繰延税金負債（固定）	合計	<u>10,518</u>	百万円
繰延税金資産の純額		<u>13,256</u>	百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	10,681	百万円
流動負債－繰延税金負債	2,556	百万円
固定資産－繰延税金資産	9,043	百万円
固定負債－繰延税金負債	3,912	百万円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	1,258	百万円
評価性引当額	<u>1,258</u>	
合計	<u>—</u>	百万円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	<u>858</u>	百万円
合計	<u>858</u>	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 33.10%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 195 百万円、法人税等調整額が 282 百万円、その他有価証券評価差額金が 214 百万円、繰延ヘッジ損益が 8 百万円、退職給付に係る調整累計額が 295 百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 48 百万円減少し、土地再評価差額金も同額減少しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 34,017円 14銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産額	162,189百万円
連結貸借対照表上の純資産額から 控除する金額	5,438百万円
(うち非支配株主持分)	(5,438百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	156,751百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 2,729円 82銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	12,579百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	12,579百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。